9月 県議会ニュース 日本共産党県議団です

山口典久議員の９月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右の QR コードよりご覧いただけます。

＊＊バス路線の確保と利便性の向上について＊＊

山口　路線の廃止・減便が相次いでいる。現状はどうか。

交通政策局長　2019 年から 23 年度の５年間に、延べ 707 キロが廃止された。県が運行を支援するバス事業者７社のうち６社が営業損益が赤字、運転手が不足し超過勤務や休日出勤等でなんとか路線を維持している。

山口　代替手段が確保されても不便になり「移動の保証」が困難になっている。県の公共交通活性化協議会では、住民参加と住民の声の把握を強め課題解決に取り組むべきだ。

交通政策局長　住民の声の把握が極めて重要である。活性化協議会地域別部会で住民目線からの意見を聞いているが、引き続き代替手段の検討を進める。

山口　運転手不足の対策で、運転手に直接届く支援として、県が給料に１人あたり年間 20 万円上乗せするところもある。県でも直接支援のあり方を検討すべき。

＊＊リニア中央新幹線工事の要対策土問題について＊＊

山口　JR 東海が豊丘村のトンネル工事で発生した基準値を超えるヒソなどを含む要対策土を、発生土置き場に搬入する計画があり、地下水汚染などの不安が広がっている。当初は搬入しないとしていたのに重大な方針転換であり、説明責任も果たしていない。

リニア整備推進局長　JR 東海からは、今後地元地権者団体との協議内容の報告を受ける。不安を払拭する事が重要でありいっそうの丁寧な説明を求めていく。

＊＊東京一極集中と人口減少対策について＊＊

山口　知事は、子ども・子育て支援の根幹に関わるサービスは全国どこでも等しく受けられるべきとして国の責任ある対応を求めてきたが、学校給食費の負担軽減等はすすんでいない。全国知事会長としての立場を踏まえ、県としてどのように取り組むのか。

知事　子ども医療費助成制度の全国一律制度、３歳未満児保育料無償化の早期実現を求めていく。学校給食費の地域の実情に合わせた無償化の実現を国に要望していく。

山口　人口減少、一極集中を克服するためには、効率優先、自己責任の新自由主義的な考え方により失われた公共を地域から再構築することと、地方自治の確立ではないか。

知事　社会的共通資本の考え方で、人間的尊厳や市民的な権利を最大限守る仕組みを目指して、分権的で社会的な管理を重視して政策をすすめていく。

日本共産党長野県議団ニュース　2025 年 10 月
発行／日本共産党長野県議団　長野市南長野幅下 692－2　長野県議会日本共産党控室
TEL：026-237-6266　FAX：026-237-6322　　ご意見・ご要望をお寄せください。